

平成 27 年度決算に係る
定期監査調書
決算審査

平成 28 年 7 月
生活環境部 くらしの安心局
住まいまちづくり課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	2
(3) 決算審査意見	2
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3 組織及び業務調べ	2
4 職員の定員、現員調べ	2
5 役付職員の調べ	3
6 主な事業に関する調べ	4
7 決算調書(総括表)	11
8 事業別実施状況調べ	13
9 予備費の充用調べ	17
10 縢越関係調べ	18
(1) 繙続費過欠縦越調べ	18
(2) 縢越明許費調べ	18
(3) 事故縢越調べ	18
11 収入証紙取扱額調べ	19
12 収入事務処理状況調べ	20
(1) 分担金及び負担金	20
(2) 使用料	20
(3) 手数料	21
(4) 財産収入	22
(5) 寄付金	23
(6) 諸収入	23
(7) 現金の取扱状況	24
13 税外収入未済額調べ	25
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	26
15 税外収入不納欠損額調べ	27
16 債務負担行為の状況調べ	28
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29
(1) 負担金	29
(2) 補助金	30
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	32
(3) 交付金	33
(4) 委託料	34
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
18 工事請負費調べ	38
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38
19 財産に関する調べ	39
(1) 公有財産	39
(2) 金券類の受払状況	48
(3) 基金	49
(4) 債権	49
20 財産の貸付及び使用許可調べ	50
(1) 土地及び建物	50
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	51
21 借受不動産明細調べ	52
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	52
(1) 職員住宅	52
(2) 職員駐車場	52
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	52
24 寄附物件の受納状況調べ	53
25 備品の処分状況調べ	53
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	53
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	53
(2) 物品の照合	53
27 貸付金等状況調べ	54
(1) 総括表	54
(2) 償還状況	54
○ 意見、要望等	54

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
雜入（県営住宅明渡し訴訟に係る損害賠償金）について、依然として多額の未収金があるので、一層の収納に努められたい。	<p>原因</p> <p>県営住宅は、公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で良質な住宅を供給するために設置しているものであり、資力に乏しい入居者も多いため、家賃の滞納が発生している。この家賃滞納を理由に賃貸借契約を解除した後も退居しない場合に入居者に対して明渡し訴訟を提起し、勝訴後に損害賠償金の支払いを求めるものである。債務者は、県営住宅を明渡し後、所在が不明となる者が多く、所在が判明している者でも、もともと家賃滞納するほど無資力に近く、返済が困難な状況のため、未収金が発生していることが原因である。</p> <p>また、損害賠償金と同時に支払を求めている滞納家賃等に優先的に充当することとしているため、損害賠償金の回収が進まない。</p> <p>対応状況等</p> <p>平成25年4月に施行された鳥取県債権回収計画等に関する条例（平成25年鳥取県条例第36号）及び平成25年1月に策定された全庁的な債権回収の取組方法等をまとめた「債権管理マニュアル」に基づき、全庁的に計画的に債権回収を行っているところである。</p> <p>また、県営住宅家賃滞納者に対しては、「鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領」に加え、退居滞納者への対応を規定した「鳥取県営住宅退居滞納者家賃等の債権に関する事務処理要領」により回収を図っている。</p> <p>さらに、平成25年度から、鳥取県債権管理マニュアル等による債権回収に係る外部委託の基準を満たすものについては弁護士事務所に未収金回収を委託し、回収促進を図っているところである。</p> <p>平成27年度は、未収案件全107件について、主債務者の現住所が不明な35件について把握している住所地の市町村から住民票を取り寄せる等の所在調査を行うなど現所在地の把握に努め、滞納家賃分を分納中（8件）、弁護士事務所に未収金回収を委託等（10件）及び主債務者等が死亡又は所在不明等（11件）の計29件を除く78件に対して損害賠償金又は滞納家賃等の支払い請求を行った。</p> <p>その結果、新たに県の直接請求により6件、弁護士事務所委託により2件の分納が開始され、合計8件1,885,698円を回収した。さらに、時効援用の申立てのあった2件2,275,211円についての不納欠損処分を行った。</p> <p>また、滞納者個々の状況を適切に把握し債権回収の促進を図るため、平成28年3月に債権分類基準を作成し、当該基準に定める区分毎の対応方針に従い回収可能と思われる者に優先的に当たるなど効率的でメリハリを付けた回収を行っていくこととしている。</p> <p>なお、長期家賃滞納者の発生を未然に防止するため、</p>

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
	引き続き「鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領」により、東部生活環境事務所及び中部・西部総合事務所生活環境局、管理代行市町において、家賃滞納の初期段階で家賃納付指導員が戸別訪問し、面談等による納付指導並びに催告書、契約解除予告書等の文書による支払い請求を行った。

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住まいまちづくり課	管理担当	公営住宅の管理に関すること。 宅地建物取引業に関すること。 住宅供給公社に関すること。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関すること。 まち並み形成及び市街地整備の推進に関すること。
	計画担当	公営住宅の整備に関すること。
	景観・建築指導室 景観づくり担当	景観形成の推進に関すること。 屋外広告物に関すること。 民間企業の開発事業に係る指導及び連絡調整に関するこ と。 都市計画区域等の開発行為の規制に関するこ
	景観・建築指導室 建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関するこ と。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関するこ と。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関するこ

4 職員の定員、現員調べ

区分 種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定 員	9	9	12	12	0	0	21	21	
現 員	() 10	() 9	(1) 12	(1) 13	() 0	() 0	(1) 22	(1) 22	育児休業1名
過不足(△)	1	0	0	1	0	0	1	1	育児休業1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務2名

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
課長	田栗 稔裕	0 3	
景観・建築指導室長	前田 弘信	2 3	平成26年4月1日付け (通算: 4年3月)
課長補佐	松尾 聰	2 3	景観まちづくり課から継続 (通算: 3年3月) 出納員
課長補佐	山下 哲也	2 3	
課長補佐	松本 幸治	1 3	
課長補佐	幸山 敦	0 3	

6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要																				
住宅・建築物耐震化総合支援事業 決算額 (財源内訳) 国庫支出金 一般財源 合計	<p>1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目 的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。（間接補助）※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。 ・H27に実施した市町村（実績があったもののみ） 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、大山町、南部町</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>84</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大規模建築物</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>24</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・市町村と連携して市町村広報誌への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。 ・比較的低廉な費用負担で耐震改修を実施できる低コスト工法の建築技術者向け講習会を開催し、普及啓発を図った。</p> <p>ウ 成 果 ・制度創設済は17市町村（うち12市町においては住宅の耐震改修の補助率を通常の23%から43%に引き上げている）。 ・平成26年度と比較し、補強設計は△6件となったが、耐震診断は+34件、耐震改修は+4件と、耐震診断、耐震改修の取組件数が増えた。</p> <p>エ 課 題 ・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、市町村と連携した普及啓発活動の強化が必要である。 ・更なる耐震化を促進するため、通常の耐震工法に加え、低コスト工法の普及啓発を積極的に行う必要がある。</p> <hr/> <p>2. 耐震対策技術者育成事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目 的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。（建築士のボランティア活動）</p> <p>(イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。</p>	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	84	22	9	建築物	9	0	0	大規模建築物	4	2	1	合計	97	24	10
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修																		
戸建住宅	84	22	9																		
建築物	9	0	0																		
大規模建築物	4	2	1																		
合計	97	24	10																		

事業名	概要									
	<table border="1" data-bbox="489 319 958 476"> <tr> <td data-bbox="489 319 759 361">実施日</td><td data-bbox="759 319 958 361">H28.3.15</td></tr> <tr> <td data-bbox="489 361 759 404">受講者数</td><td data-bbox="759 361 958 404">81人</td></tr> <tr> <td data-bbox="489 404 759 449">内 新規受講者</td><td data-bbox="759 404 958 449">67人</td></tr> <tr> <td data-bbox="489 449 759 476">訳 既判定士登録者</td><td data-bbox="759 449 958 476">14人</td></tr> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・判定士登録は5年更新制であり、更新手続きが必要となるが、過去に更新手続きを行っていなかった元判定士に対して再登録を促し、14人の再登録があった。</p> <p>ウ 成果 ・平成27年度新規登録者63人（平成26年度は129人） 平成27年度末総登録者数：767人（平成26年度末は802人） 更新273人、再登録14人、未更新111人</p> <p>エ 課題 ・判定士登録者数が、目標の1,100人に達していないため、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組み強化をする必要がある。</p>	実施日	H28.3.15	受講者数	81人	内 新規受講者	67人	訳 既判定士登録者	14人	
実施日	H28.3.15									
受講者数	81人									
内 新規受講者	67人									
訳 既判定士登録者	14人									

事業名	概要																																																																		
県営住宅維持管理費 決算額 (財源内訳) 使用料手数料 その他	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県営住宅106団地3,953戸（平成27年4月1日現在）を適正に維持管理を行う。 (単位：戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">管理代行</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>住宅供給公社</th> <th>市町</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>1,433</td> <td>367</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>474</td> <td>155</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>1,436</td> <td>88</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343</td> <td>610</td> <td>3,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 事業の実施状況 <平成27年度の入居者募集状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>232戸</td> <td>465人</td> <td>2.00倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。</p> <p><平成27年度における家賃滞納に係る法的措置の状況> (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措置区分</th> <th colspan="2">件数</th> <th rowspan="2">経過等</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）</td> <td>22</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 近年未収金の支払請求をしていない債務者に対し、住所が不明な者には所在調査を行い、その結果住所が判明した債務者や既に住所が判明している債務者に未収金の支払請求をした。 平成28年3月には、債権分類基準を作成した。今後は、債務者個々の状況に応じ、メリハリのある債権回収に努めることとしている。</p> <p>ウ 成果 早めの対応によって家賃の現年度分の収納率は向上してきている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>98.58%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>98.73%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>98.84%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・家賃滞納は、未収の発生時から長期間が経過し、既に退去している者が多いことや資力の少ない者が多いことなどから過年度分の未収額がなかなか減少しない。 ・市町管理代行分の収納率は上がってきているが、現年度、過年度の合計では依然県に比べ低いため、退去滞納者については引き続き弁護士事務所へ未収金の回収を委託するとともに、収納率向上のための対策を引き続き検討する必要がある。</p> <p><市町管理代行分の収納率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現年度</th> <th>過年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町管理代行分</td> <td>97.38%</td> <td>14.91%</td> <td>80.55%</td> </tr> <tr> <td>公社管理代行分</td> <td>99.10%</td> <td>17.51%</td> <td>94.57%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.84%</td> <td>16.38%</td> <td>92.13%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	管理代行		計		住宅供給公社	市町		東部	1,433	367	1,800	中部	474	155	629	西部	1,436	88	1,524	合計	3,343	610	3,953	募集戸数	申込者数	倍率	232戸	465人	2.00倍	措置区分	件数		経過等	本人	保証人等	停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）	22	19		住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）	1	1		H25	98.58%	H26	98.73%	H27	98.84%	区分	現年度	過年度	計	市町管理代行分	97.38%	14.91%	80.55%	公社管理代行分	99.10%	17.51%	94.57%	計	98.84%	16.38%	92.13%
区分	管理代行		計																																																																
	住宅供給公社	市町																																																																	
東部	1,433	367	1,800																																																																
中部	474	155	629																																																																
西部	1,436	88	1,524																																																																
合計	3,343	610	3,953																																																																
募集戸数	申込者数	倍率																																																																	
232戸	465人	2.00倍																																																																	
措置区分	件数		経過等																																																																
	本人	保証人等																																																																	
停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）	22	19																																																																	
住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）	1	1																																																																	
H25	98.58%																																																																		
H26	98.73%																																																																		
H27	98.84%																																																																		
区分	現年度	過年度	計																																																																
市町管理代行分	97.38%	14.91%	80.55%																																																																
公社管理代行分	99.10%	17.51%	94.57%																																																																
計	98.84%	16.38%	92.13%																																																																

事業名	概要																		
公営住宅整備事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う。</p>																		
決算額 1,440,817千円																			
(財源内訳) 国庫支出金 548,403千円	<p>(イ) 事業の実施状況 <平成27年度整備事業一覧></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施区分</th><th>団地名</th><th>構造・階数</th><th>戸数</th><th>整備手法</th><th>完成(予定)年月日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td><td>余子(2期) 永江(7期) 緑町第1(2期) 東浜(1期) ひばりが丘(1期) 永江(2期)</td><td>W1F/2F RC4F RC4F RC4F RC4F RC4F</td><td>14戸 24戸 24戸 24戸 16戸 16戸</td><td>建替 全面改善 全面改善 エコ改善 エコ改善 エコ改善</td><td>H27.11完成 H28.6完成予定 H28.6完成予定 H28.1完成 H27.12完成 H27.9完成</td></tr> <tr> <td>設計</td><td>緑町第1(3期) ひばりが丘(2期) 永江(3期)</td><td>RC4F RC4F RC4F</td><td>24戸 16戸 16戸</td><td>全面改善 エコ改善 エコ改善</td><td>H27設計完了 H27設計完了 H27設計完了</td></tr> </tbody> </table>	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工事	余子(2期) 永江(7期) 緑町第1(2期) 東浜(1期) ひばりが丘(1期) 永江(2期)	W1F/2F RC4F RC4F RC4F RC4F RC4F	14戸 24戸 24戸 24戸 16戸 16戸	建替 全面改善 全面改善 エコ改善 エコ改善 エコ改善	H27.11完成 H28.6完成予定 H28.6完成予定 H28.1完成 H27.12完成 H27.9完成	設計	緑町第1(3期) ひばりが丘(2期) 永江(3期)	RC4F RC4F RC4F	24戸 16戸 16戸	全面改善 エコ改善 エコ改善	H27設計完了 H27設計完了 H27設計完了
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日														
工事	余子(2期) 永江(7期) 緑町第1(2期) 東浜(1期) ひばりが丘(1期) 永江(2期)	W1F/2F RC4F RC4F RC4F RC4F RC4F	14戸 24戸 24戸 24戸 16戸 16戸	建替 全面改善 全面改善 エコ改善 エコ改善 エコ改善	H27.11完成 H28.6完成予定 H28.6完成予定 H28.1完成 H27.12完成 H27.9完成														
設計	緑町第1(3期) ひばりが丘(2期) 永江(3期)	RC4F RC4F RC4F	24戸 16戸 16戸	全面改善 エコ改善 エコ改善	H27設計完了 H27設計完了 H27設計完了														
県債 710,000千円																			
一般財源 134,083千円																			
繰越金 48,292千円																			
その他 39千円																			

※全面改善・昭和50年代建設のRC4階建(階段室)に開放片廊下を増築・エレベーターを設置する他、総合的な改善事業(外壁改修・屋上改修・居住内の間取り改修、設備改修など)を実施し、耐用年数まで使用するための工事。

※エコ改善・昭和50年代建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸未満)に外断熱による外壁・屋上改修及び開口部断熱改修・設備改修を実施し、耐用年数まで使用するための工事。(費用対効果によりEV設置は行わない)

イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
・仕様を統一するため、整備基準(建設)の改定と、整備基準(改善)の改正をした。

ウ 成果
・計画通り事業を実施できた。

エ 課題
昭和40～50年代に建設された住宅が大半を占め、老朽化が進行していることから、既存ストックについて、計画的に整備を行う必要がある。

※鳥取県住生活基本計画により既存ストックの適切な維持管理を進めることとしている。

※鳥取県公営住宅等長寿命化計画に具体的方針を記載しており、予防保全的な維持修繕を行い、県営住宅を安心・安全な状態で供給するとともに、劣化前に対策を行うことで修繕コストを抑え、ライフサイクルコストの縮減につなげる。
具体的な施策

- ①中長期的な維持管理計画を作成
- ②修繕履歴を把握(台帳整備してDB化)
- ③外壁診断を含む定期点検の結果を踏まえ予防保全的な維持修繕に移行

事業名	概要																																										
鳥取県居住支援協議会活動支援事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>鳥取県居住支援協議会の活動全般に係る経費の一部を助成。</p> <p>(1) あんしん賃貸支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんしん賃貸住宅協力店等の登録 <p><高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th><th>中部</th><th>西部</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31(0)店</td><td>16(0)店</td><td>16(2)店</td><td>63(2)店</td></tr> </tbody> </table> <p><高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th><th>中部</th><th>西部</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80(0)棟</td><td>11(0)棟</td><td>29(14)棟</td><td>120(14)棟</td></tr> <tr> <td>686(0)戸</td><td>143(0)戸</td><td>350(110)戸</td><td>1,179(110)戸</td></tr> </tbody> </table> <p>※()カッコ内は、H27に新規登録した数。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんしん賃貸相談員による相談対応 <p>2名の専任相談員が事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行った。</p> <p><相談対応件数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高齢者</th><th>障がい者</th><th>外国人</th><th>子育て世帯</th><th>若者</th><th>その他</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54(47)</td><td>52(54)</td><td>4(8)</td><td>27(25)</td><td>17(6)</td><td>43(43)</td><td>197(183)</td></tr> </tbody> </table> <p><対応結果></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入居決定</th><th>未決定（継続）</th><th>見送り</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140(124)</td><td>16(17)</td><td>41(42)</td><td>197(183)</td></tr> </tbody> </table> <p>※()カッコ内は、H26の実績件数。</p> <p>(2) 情報提供等事業</p> <p>ホームページのSEO対策、セミナーの開催、会報の作成、リーフレットの改訂を行った。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会ホームページが検索サイト上で上位検索できるよう、検索キーワードの入力、googleのサイト登録等のSEO対策を行った。 ・居住支援協議会セミナーの集客を図るために、セミナーの開催場所や周知方法について見直しを行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県居住支援協議会の活動に対し国補助金（平成27年度重層的住宅セーフティネット構築支援事業）を活用し、県の財源負担を縮減した。 ・あんしん賃貸協力店等の登録、あんしん賃貸相談員による相談対応等により、住宅セーフティネットの構築を進めた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居相談の対応における専任相談員の負担軽減を図るため、各市町村の相談窓口等からの円滑な引継ぎや、住宅部局と福祉部局の連携を図る必要がある。 	東部	中部	西部	計	31(0)店	16(0)店	16(2)店	63(2)店	東部	中部	西部	計	80(0)棟	11(0)棟	29(14)棟	120(14)棟	686(0)戸	143(0)戸	350(110)戸	1,179(110)戸	高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	若者	その他	計	54(47)	52(54)	4(8)	27(25)	17(6)	43(43)	197(183)	入居決定	未決定（継続）	見送り	計	140(124)	16(17)	41(42)	197(183)
東部	中部	西部	計																																								
31(0)店	16(0)店	16(2)店	63(2)店																																								
東部	中部	西部	計																																								
80(0)棟	11(0)棟	29(14)棟	120(14)棟																																								
686(0)戸	143(0)戸	350(110)戸	1,179(110)戸																																								
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	若者	その他	計																																					
54(47)	52(54)	4(8)	27(25)	17(6)	43(43)	197(183)																																					
入居決定	未決定（継続）	見送り	計																																								
140(124)	16(17)	41(42)	197(183)																																								

事業名	概要																																
とっとり住まいの支援事業	ア 目的及び事業概要 (ア) 目的 県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設を促進するため、県内事業者等の施工による県民の住まいづくりを幅広く支援する。																																
決算額 (財源内訳) 国庫支出金 一般財源	(イ) 事業概要 県内事業者による木造一戸建住宅を新築する場合や一定量以上の県産材を活用して住宅の改修を行う場合、建設費又は改修費の一部を支援する。支援内容は以下のとおり。 ○新築 (1) 県内事業者により木造一戸建住宅を新築する場合、1戸につき5万円（定額） (2) 県産材を10m ³ 以上使用する場合、1戸につき45万円（定額） 上記(1)及び(2)を満たした場合、以下の支援項目の利用が可能。 (3) 県産材を25m ³ 以上使用する場合、1戸につき5万円（定額） (4) 県産規格材を使用する場合、使用量1m ³ につき1万円（上限15万円） (5) 以下に掲げる伝統技術のうち2種以上を活用した場合、1戸につき20万円（定額） (木材の手刻み加工／外壁下見板張り／左官仕上げ／日本瓦葺／木製建具) (6) 18才未満の子がいる世帯又は婚姻10年以内の世帯の場合、10万円（定額） ○改修 (7) 県産材を0.3m ³ 以上使用する場合、1m ³ につき2万円（上限20万円） 上記(7)を満たした場合、以下の支援項目の利用が可能。 (8) 県産規格材を使用する場合、1m ³ につき1万円（上限10万円） (9) 次のうち2つ以上の伝統技能を活用する場合、伝統技能の使用面積に応じて支援（上限15万円）（建築大工技能／左官仕上げ／木製建具）																																
イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点	県産材活用をより推進するため、県産材大規模加算支援を創設した。 県産材の使用総量を把握するため、申請書に県産材使用総量を記入するよう様式を改めた。																																
ウ 成果	制度の継続により、県産材の需要拡大及び地域産業振興に寄与した。																																
○交付決定状況 <新築>	（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>交付件数</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造一戸建住宅に対する支援 (県 10/10)</td> <td>(木造一戸建住宅戸数×定額) 776戸×50千円／戸</td> <td>776</td> <td>38,800</td> </tr> <tr> <td>県産材活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材活用住宅戸数×定額) 624戸×450千円／戸</td> <td>624</td> <td>280,800</td> </tr> <tr> <td>県産材大規模加算支援 (県 10/10)</td> <td>(県産材大規模活用戸数×定額) 57戸×50千円／戸</td> <td>57</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>県産規格材活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産規格材交付決定量×単価) 6,235m³×10千円／m³</td> <td>589</td> <td>62,350</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 110戸×200千円／戸</td> <td>110</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯等に対する支援 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(子育世帯等の該当戸数×定額) 381戸×100千円／戸</td> <td>381</td> <td>38,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>444,900</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	交付件数	交付決定額	木造一戸建住宅に対する支援 (県 10/10)	(木造一戸建住宅戸数×定額) 776戸×50千円／戸	776	38,800	県産材活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(県産材活用住宅戸数×定額) 624戸×450千円／戸	624	280,800	県産材大規模加算支援 (県 10/10)	(県産材大規模活用戸数×定額) 57戸×50千円／戸	57	2,850	県産規格材活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(県産規格材交付決定量×単価) 6,235m ³ ×10千円／m ³	589	62,350	伝統技術活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 110戸×200千円／戸	110	22,000	子育て世帯等に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(子育世帯等の該当戸数×定額) 381戸×100千円／戸	381	38,100	計			444,900
区分	事業内容	交付件数	交付決定額																														
木造一戸建住宅に対する支援 (県 10/10)	(木造一戸建住宅戸数×定額) 776戸×50千円／戸	776	38,800																														
県産材活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(県産材活用住宅戸数×定額) 624戸×450千円／戸	624	280,800																														
県産材大規模加算支援 (県 10/10)	(県産材大規模活用戸数×定額) 57戸×50千円／戸	57	2,850																														
県産規格材活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(県産規格材交付決定量×単価) 6,235m ³ ×10千円／m ³	589	62,350																														
伝統技術活用に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 110戸×200千円／戸	110	22,000																														
子育て世帯等に対する支援 (国 5/10、県 5/10)	(子育世帯等の該当戸数×定額) 381戸×100千円／戸	381	38,100																														
計			444,900																														

事業名	概要																											
	<改修> (単位:千円)																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>事業内容</th><th>交付件数</th><th>交付決定額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国5/10、県5/10)</td><td>(県産材交付決定量×単価) 492.6m³×20千円/m³</td><td>70</td><td>9,852</td></tr> <tr> <td>県産規格材活用に対する助成 (国5/10、県5/10)</td><td>(県産材交付決定量×単価) 340.7m³×10千円/m³</td><td>61</td><td>3,407</td></tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国5/10、県5/10)</td><td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 28戸×150千円/戸</td><td>28</td><td>4,200</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>17,459</td></tr> </tbody> </table>				区分	事業内容	交付件数	交付決定額	県産材活用に対する助成 (国5/10、県5/10)	(県産材交付決定量×単価) 492.6m ³ ×20千円/m ³	70	9,852	県産規格材活用に対する助成 (国5/10、県5/10)	(県産材交付決定量×単価) 340.7m ³ ×10千円/m ³	61	3,407	伝統技術活用に対する助成 (国5/10、県5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 28戸×150千円/戸	28	4,200	計			17,459				
区分	事業内容	交付件数	交付決定額																									
県産材活用に対する助成 (国5/10、県5/10)	(県産材交付決定量×単価) 492.6m ³ ×20千円/m ³	70	9,852																									
県産規格材活用に対する助成 (国5/10、県5/10)	(県産材交付決定量×単価) 340.7m ³ ×10千円/m ³	61	3,407																									
伝統技術活用に対する助成 (国5/10、県5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 28戸×150千円/戸	28	4,200																									
計			17,459																									
	○交付決定件数のうち、県産材活用件数の推移(直近4年間分)																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付決定件数(新築)</td><td>352件</td><td>330件</td><td>493件</td><td>439件</td><td>624件</td></tr> <tr> <td>県産材使用計画量</td><td>7,210m³</td><td>6,824m³</td><td>9,999m³</td><td>6,231m³</td><td>8,759m³</td></tr> <tr> <td>戸当たり平均県産材使用量</td><td>20.5m³</td><td>20.6m³</td><td>20.3m³</td><td>14.2m³</td><td>14.0m³</td></tr> </tbody> </table>				区分	H23	H24	H25	H26	H27	交付決定件数(新築)	352件	330件	493件	439件	624件	県産材使用計画量	7,210m ³	6,824m ³	9,999m ³	6,231m ³	8,759m ³	戸当たり平均県産材使用量	20.5m ³	20.6m ³	20.3m ³	14.2m ³	14.0m ³
区分	H23	H24	H25	H26	H27																							
交付決定件数(新築)	352件	330件	493件	439件	624件																							
県産材使用計画量	7,210m ³	6,824m ³	9,999m ³	6,231m ³	8,759m ³																							
戸当たり平均県産材使用量	20.5m ³	20.6m ³	20.3m ³	14.2m ³	14.0m ³																							
	<p>工 課題</p> <p>近年の新築住宅は床面積が小さいものが多く県産材大規模加算の対象となりにくいため、小さな住宅にも多くの県産材使用を促すよう改善する必要がある。</p> <p>新築と比べて改修の申請が少ないが、支援要件である県産材使用量を達成しにくことが要因と考えられる。内装のみの改修にも使いやすくするなど、業界の意見も踏まえて改善する必要がある。</p>																											
鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業	<p>ア 目的及び事業概要</p> <p>(ア) 目的</p> <p>消費者に一番身近な存在である工務店等が県産材を活用した木造住宅の良さや、より良質な住宅を建設するための施策等を県民の方へ普及啓発する活動を行う場合、必要経費の一部を支援する。</p> <p>(イ) 事業概要</p> <p>建設業者、設計事業者又は木材供給事業者のいずれかに該当する者が2者以上によって構成された団体(ただし、少なくとも1者以上は過去3年間の間に「環境にやさしい木の住まい建設等資金補助金」若しくは「とっとり住まいの支援事業」の交付決定を受けた住宅の施工若しくは設計を実施した者)に対して、次のとおり支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 上限50万円(補助率1/2) ・住宅の見学会等に要する経費 ・県の住宅施策の情報提供に要する経費 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>前年度は支援要件を構成事業者3者以上としていたが、2者以上に改めた。 各種会議でPRして利用促進に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5団体に対して交付決定を行った。(前年度実績:3団体) ・単独の広報が困難な小規模な事業者でも、広報の実施が可能となった。 ・消費者に身近な工務店等が県施策のPRを行うことで効果的なPRが可能となった。 <p>工 課題</p> <p>利用促進のため、さらに広報する必要がある。</p>																											

7 決算調査
(総括表)

区分	科 目 (目)	当初予算額	補正予算額	予 算			決算額	決算額の内訳	翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備 考
				額	額	額					
一般管理費				201,200	201,200	201,200	201,200	201,200	0	0	0
計画調査費	2,656,000			2,656,000	1,150,674	1,150,674			0	0	1,505,326
建築指導費	275,107,000	△ 149,840,000	(4,024,000)	(4,024,000)	(4,024,000)	(0)	(4,024,000)	(4,024,000)	(0)	(0)	65,013,182
都市計画費	694,000		△ 501,100	192,900	104,268	104,268			0	0	88,632
住宅管理費	675,212,000	△ 18,076,000		657,134,000	615,557,675	339,078,482	276,479,193		0	41,576,325	
住宅建設費	2,098,629,000	157,951,000	(55,933,200)	(55,933,200)	(48,291,920)	(29,638,120)	(18,653,800)	(7,641,280)			
合 计	3,052,298,000	△ 9,967,000	(59,957,200)	(59,957,200)	52,315,920	(29,638,120)	(22,677,800)	(7,641,280)	48,428,000	370,300,770	

7 決算調書
(総括表)

区分	科 目(目)	当初予算額	補正予算額	予 算		決算額	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備 考
				継続費及び 繰越事業費 額	予 備 費 支 出 及 び 支 流 用 増 減 額		B	本 庁	出 納 機 関		
土木使用料	830,916,000	37,955,000			868,871,000	556,433,300				0	312,437,700
行政財産使用料	61,000				61,000	24,841				0	36,159
総務手数料	494,000	△ 114,000			380,000	143,390				0	236,610
土木手数料	16,982,000	△ 5,834,000			11,148,000	1,762,116				0	9,385,884
土木費国庫補助金	876,516,000	△ 2,826,000	(0)		873,690,000	0				(0)	164,804,000
土木費委託金	122,000				122,000	120,660				0	1,340
財産賃付収入	888,000				888,000	888,000				0	0
利子及び配当金	29,674,000				29,674,000	29,553,526				0	90,474
上り基金	47,837,000				47,837,000	3,027,452				0	44,809,548
繰越金				(59,957,200)	(59,957,200)	(52,315,920)				(7,641,280)	
個人住宅建設資金				59,957,200	59,957,200	52,315,920				0	7,641,280
賃付金元利取人	4,720,000	△ 926,000			3,794,000	3,793,509				0	491
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金 賃付金	5,748,000	△ 350,000			5,398,000	5,397,674				0	326
住宅供給公社賃付金元利取人	110,000,000				110,000,000	110,000,000				0	0
住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250,000				250,000	0				0	250,000
総務人	5,286,000				5,286,000	821,291				0	4,464,709
普通土木木價	872,000,000	△ 125,000,000			747,000,000	710,000,000				0	37,000,000
合計	2,801,494,000	△ 97,095,000	(59,957,200)	59,957,200	0	2,764,356,200	(52,315,920)	2,072,254,838		0	(7,641,280) 580,872,362

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(計画調査費) 景観行政費	2,276,000	1,007,284	0	1,268,716	<p>地域の景観を活かした良好な景観形成を推進するための施策を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業景観評価実施 実施回数13回（25事業） ・市町村主体による景観施策の取組の推進を図るための研修会の開催 1回 ・景観形成巡視員の設置 景観行政団体を除く全市町村 												
屋外広告物行政費	380,000	143,390	0	236,610	<p>屋外広告物及び屋外広告業の規制等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物審議会の開催 1回 ・屋外広告業の登録 32件 ・屋外広告物講習会の開催 1回 ・市町村担当者研修会 1回 												
目 計	2,656,000	1,150,674	0	1,505,326													
(建築指導費) 【主】住宅・建築物耐震化総合支援事業	45,259,592	33,870,840	0	11,388,752													
吹付けアスベスト撤去等支援事業	7,000,000	6,208,000	0	792,000	<p>アスベスト撤去支援事業補助金 <内容> 吹付けアスベスト等が施工された民間建築物について、吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成。 所有者への補助 ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟 <実績> 吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、5棟行われた。 <table> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>内容</th> <th>事業費 棟数 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>除去・1棟</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>除去・3棟</td> <td>14,892</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>除去・1棟</td> <td>5,700</td> </tr> </tbody> </table> </p>	事業主体	内容	事業費 棟数 (千円)	鳥取市	除去・1棟	4,242	米子市	除去・3棟	14,892	境港市	除去・1棟	5,700
事業主体	内容	事業費 棟数 (千円)															
鳥取市	除去・1棟	4,242															
米子市	除去・3棟	14,892															
境港市	除去・1棟	5,700															
バリアフリー環境整備促進事業	50,345,000	1,918,000	0	48,427,000	<p>福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくり推進事業 補助金申請件数 6件（鳥取市2件、米子市1件、倉吉市1件、八頭町1件、湯梨浜町1件） ・バリアフリー環境整備促進事業補助金申請件数 0件 												

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
建築指導費	1,151,408	818,008	0	333,400	建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務を行った。 ・鳥取県建築士審査会開催2回 ・建築物動態統計調査、実態調査12回等
空き家対策支援事業	10,000,000	7,811,000	0	2,189,000	空き家の実態調査及び利活用や除却等に取り組む市町村を支援するための経費。 ・調査(2市町) ・除却(6市町、19個) ・火災(1市)
鳥取県津波避難施設整備促進事業	100,000	0	0	100,000	施設の整備に要する経費の起債借入を行う場合の、償還に要する経費の基金造成に対する市町村への補助を募集したが、申請がなかった。
宅地建物取引業者指導費	961,000	960,500	0	500	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、宅地建物取引士資格登録等の事務及び業者・宅地建物取引士の指導を行った。 ・宅地建物取引業者免許申請36件 ・宅地建物取引士資格登録簿登録申請35件 ・宅地建物取引士資格登録簿移転申請2件 ・宅地建物取引士証交付申請169件
伝統建築技能者団体活動支援事業	3,500,000	3,500,000	0	0	鳥取県建築連合会ほか各技能者団体(大工・左官・板金・建具)の伝統技能の継承等を目的とした活動を支援した。
空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか普及啓発事業	3,000,000	2,320,000	0	680,000	空き家住宅等の活用を促進するために、リノベーションシンポジウム等の普及啓発活動を実施するために、民間団体の活動を支援した。
鳥取県民の豊かで住みやすいまちづくり啓発事業	1,950,000	847,470	0	1,102,530	バリアフリーとまちづくり、障がい者スポーツ、今後の方策を県民と共に考える機会としてシンポジウム・ワークショップを開催し、改正福祉のまちづくり条例の内容の周知を図った。
空き家等利活用のためのリノベーションコーディネート機能強化事業	2,000,000	0	2,000,000	0	空き家等の掘り起こし、利活用を推進するために、民間のリノベーションコーディネート機能を強化するために支援体制を整備。
【主】住宅・建築物耐震化総合支援事業 (平成26年度より繰越)	4,024,000	4,024,000	0	0	
目 計	129,291,000	62,277,818	2,000,000	65,013,182	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(都市計画費) 都市計画費	192,900	104,268		88,632	<p>〈事業実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発審査会の開催（2回） (諮詢案件) 市街化調整区域における 社会福祉施設等の建設、条例 改正に伴う意見聴取等 <p>〈成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米子市諮詢案件3件、西部総合 事務所長諮詢案件1件について 開発を認める答申をした。
目 計	192,900	104,268	0	88,632	
(住宅管理費) 【主】県営住宅維持管理費	405,900,000	370,835,034	0	35,064,966	
【主】県営住宅管理効率化事業	185,690,000	185,690,000	0	0	
被災者向け民間賃貸住宅借上げ事業	888,000	888,000	0	0	東日本大震災の影響により、本県 へ避難された世帯に対し提供する 民間賃貸住宅の借上げを行った。
鳥取県住宅供給公社運営費	754,000	743,423	0	10,577	地方公務員等共済組合法第144 条の3及び同法施行令第65条に基 づき、鳥取県住宅供給公社職員 に係る共済費負担金を負担した。
県営住宅管理システム改修事業	19,288,000	19,287,720	0	280	マイナンバーに対応するため、県 営住宅管理システムの改修を行つ た。
管理運営事業（住宅管理費）	41,478,000	36,365,838	0	5,112,162	課内、各地方機関及び各種関係機 関への連絡・調整及び実施事業に 対する補助をおこなった。
とっとりの美しい 街なみづくり事業	2,720,000	1,621,000	0	1,099,000	街なみ環境整備事業の上乗せ補助 として、2市町に対して補助を行つ た。
まちづくり推進事業連絡調整費	416,000	126,660	0	289,340	<p>まちづくり交付金事業及び街なみ 環境整備事業の円滑な実施を図る ため、市町村に対して助言した。</p> <p>〈成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり交付金事業 2市(3地区)で実施(継続実 施中) ・街なみ環境整備事業 3市町(4地区)で実施(継続実 施中)
目 計	657,134,000	615,557,675	0	41,576,325	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(住宅建設費) 【主】公営住宅整備事業	1,509,219,000	1,392,525,024	46,428,000	70,265,976	
【主】鳥取県居住支援協議会活動支援事業	8,711,000	2,771,452	0	5,939,548	<あんしん賃貸支援事業> ○あんしん賃貸住宅協力店等の登録 ・あんしん賃貸住宅協力店 63(2)店 ・あんしん賃貸住宅 120(14)棟、1,179(110)戸 ※()内はH27に新規登録した数 ○あんしん賃貸相談員による相談対応 ・相談対応件数 197件
【主】とっとり住まいの支援事業	588,824,000	417,207,000	0	171,617,000	・県内事業者の施工により木造住宅を新築される方、一定量以上の県産材を活用して住宅の改修を行われる方に対し、建設資金の一部を助成した。 (H27年度交付決定件数) 新築：776件 改修：70件 (H27年度支払実績件数) 新築：474件 改修：57件 ・建設事業者、設計事業者、木材供給事業者のいずれかに該当する者が2者以上によって構成された団体が県産材を活用した木造住宅の良さや、より良質な住宅を建設するための施策等を県民の方へ普及啓発する活動を行いう場合、必要経費の一部を助成した。 (H27年度交付決定件数) 5団体
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	1,440,000	1,404,000	0	36,000	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	78,291,000	76,756,800	0	1,534,200	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	21,562,000	20,400,000	0	1,162,000	住宅新築資金等貸付事業において、償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
個人住宅建設資金貸付事業	3,794,000	3,793,509	0	491	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	5,398,000	5,397,674	0	326	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調して行った。
鳥取県木造住宅生産者団体活動支援事業	3,000,000	2,940,000	0	60,000	鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらよし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住宅金融支援機構審査受託等事務費	268,000	18,000	0	250,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	29,674,000	29,583,526	0	90,474	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、鳥取県被災者住宅再建支援基金の運用益の積立を行った。
鳥取エコハウス推進事業	1,180,000	788,400	0	391,600	東部及び西部で開催された木の住まいフェアにて、エコハウスプロダクト住宅モデルルームの展示PRを行った。
鳥取県住生活基本計画改訂版策定事業	4,619,000	1,540,590	0	3,078,410	本計画の改訂版の策定にあたり、検討会の開催及び原稿の作成を行った。 (平成27年度実績：検討会5回、原稿の進捗（出来形）：3割程度)
「とっとり匠の技」活用リモ델助成事業	600,000	550,000	0	50,000	伝統技能を活用した住宅以外の建築築物の模様替えに係る経費の一部について助成を行った。 (平成27年度実績：2件)
【主】公営住宅整備事業 (平成26年度より繰越)	55,933,200	48,291,920	0	7,641,280	
目 計	2,312,513,200	2,003,967,895	46,428,000	262,117,305	
合 計	3,101,787,100	2,683,058,330	48,428,000	370,300,770	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繰越費過次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科 目	事 業 名	金 额	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				繰 越 理 由	
				既取入特定財源		未収入特定財源		一般財源	0
				国費	起債	手数料	国費		
建築指導費	空き家等利活用のためのリノベーションコーディネート機能強化事業	2,000,000 2,000,000	2,000,000 2,000,000	0	0	0	2,000,000 2,000,000	0	0
住宅建設費	公営住宅整備事業	1,509,219,000 1,509,219,000	46,428,000 46,428,000	0 0	0 0	0 0	30,045,000 30,045,000	16,000,000 16,000,000	383,000 383,000
	合 計	1,511,219,000	48,428,000	0	0	0	32,045,000	16,000,000	383,000

(3) 事故繰越調べ
該当なし

1.1 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
総務手数料	企画手数料	屋外広告物講習会手数料	3	4,400	13,200	
		屋外広告業者登録手数料	5	10,000	50,000	
	計(節)		8		63,200	
	本庁執行分計(目)		8		63,200	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計				63,200	
	土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	36	33,000	1,188,000	
		宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	34	37,000	1,258,000	
		宅地建物取引士資格登録簿移転手数料	2	8,000	16,000	
		宅地建物取引士証交付申請手数料	160	4,500	720,000	
		計(節)	232		3,182,000	
		本庁執行分計(目)	232		3,182,000	
		出納機関執行分計(目)			5,554,450	
		目計			8,736,450	
		合 計			8,799,650	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(単位:円)

(2) 使用料

目	節	科	目	細節	件数	調定金額	収入済額	不納未済額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
土木使用料	家屋等賃付料	家屋賃付料	0	0	0	0	0	0	0			
			駐車場賃付料	0	0	0	0	0	0			
	水道料金等使用料	水道料金等使用料	0	0	0	0	0	0	0			
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0			
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0			
出納機関執行分計(目)		913,457,875	845,916,082	88,003	67,453,790					東部生活環境事務所、中 部、西部総合事務所生活 環境局		
目計		913,457,875	845,916,082	88,003	67,453,790							
行政財産使用料	行政財産使用料	34	243,547	24,841	0	218,706	鳥取県行政財産使用料条例 等					
		計(節)	34	243,547	24,841	0	218,706					
	本庁執行分計(目)	34	243,547	24,841	0	218,706						
		出納機関執行分計(目)	2,448,391	2,448,391	0	0				東部生活環境事務所、中 部、西部総合事務所生活 環境局		
目計		2,691,938	2,473,232	0	218,706							
合計		916,149,813	848,389,314	88,003	67,672,496							

(単位:円)

(3) 手数料

收 入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節						
総務手数料	企画手数料	屋外広告物講習会手数料 屋外広告業者登録手数料	4	17,600	17,600	0	0	鳥取県屋外広告物条例
		計(節)	32	320,000	320,000	0	0	鳥取県屋外広告物条例
	本庁執行分計(目)		47	337,600	337,600	0	0	
	出納機関執行分計(目)		47	337,600	337,600	0	0	
	目計		337,600	337,600	0	0		
土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	36	1,188,000	1,188,000	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	宅地建物取引士資格登録簿登録 手数料	35	1,295,000	1,295,000	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	宅地建物取引士証交付申請手数 料	2	16,000	16,000	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	本庁執行分計(目)		169	760,500	760,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	出納機関執行分計(目)		242	3,259,500	3,259,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	合 計		242	3,259,500	3,259,500	0	0	
			5,100,850	5,100,850	0	0	東部生活環境事務所、中 西部総合事務所生活 環境局	
			8,360,350	8,360,350	0	0		
			8,697,950	8,697,950	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収 入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
財産貸付収入	財産貸付収入	6	983,461	983,461	0	0		
	計(節)	6	983,461	983,461	0	0		
本庁執行分計(目)		6	983,461	983,461	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		983,461	983,461	0	0	0		
利子及び充当金	利子及び充当金	1	29,583,526	29,583,526	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	29,583,526	29,583,526	0	0		
本庁執行分計(目)		1	29,583,526	29,583,526	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		29,583,526	29,583,526	0	0	0		
合 計		30,566,987	30,566,987	0	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入 (単位:円)

目	収入科目	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
個人住宅建設資金貸付金元利収入	個人住宅建設資金貸付金元利収入		7	3,793,509	3,793,509	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
	計(節)		7	3,793,509	3,793,509	0	0		
本庁執行分計(目)			7	3,793,509	3,793,509	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			3,793,509	3,793,509	0	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入	復興住宅建設資金貸付金元利収入		5	5,397,674	5,397,674	0	0	鳥取県西部地震被災者向災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
	計(節)		5	5,397,674	5,397,674	0	0		
本庁執行分計(目)			5	5,397,674	5,397,674	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			5,397,674	5,397,674	0	0	0		
住宅供給公社貸付金元利収入	住宅供給公社貸付金元利収入		1	110,000,000	110,000,000	0	0	契約ぬ	
	計(節)		1	110,000,000	110,000,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	110,000,000	110,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			110,000,000	110,000,000	0	0	0		

収入科目		細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雑入	目	節							
		損害賠償金	116	160,096,364	1,885,698	2,275,211	155,935,455	鳥取県當住宅の設置及び管理に関する条例	
		住宅防火施設整備補助事業補助金	1	63,600	63,600	0	0		
		居住支援協議会負担金	4	691,000	691,000	0	0		
		非常勤職員雇用保険料本人負担分	2	16,754	16,754	0	0		
		本庁執行分計(目)	123	160,867,718	2,657,052	2,275,211	155,935,455		
出納機関執行分計(目)				3,847,836	2,513,487	0	1,334,349	東部生活環境事務所、中部、西部総合事務所、生活環境局	
目計				164,715,554	5,170,539	2,275,211	157,269,804		
合計				283,906,734	124,361,719	2,275,211	157,269,804		

(7)現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調査

(単位:円)

分 収入科目 目	区 目 節	細節	過　年　度　分						現　年　度　分			未収理由 計(A+B)	
			前　年　度 以前から の繰越額			左のうち 収入済額			差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			
			24年度 以前	25年度	26年度	24年度 以前	25年度	26年度		調定額	収入済額		
土木 使用料	家屋賃付料 駐車場使用料 水道料金等使用料 計(節)	家屋賃付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)	70,230,160	12,521,514	88,003	57,620,643	52,329,249	2,418,110	2,873,284	843,227,715	833,394,568	9,833,147	67,453,790	※1	
目　　計	70,230,160	12,521,514	88,003	57,620,643	52,329,249	2,418,110	2,873,284	843,227,715	833,394,568	9,833,147	67,453,790		
行政財産 使用料	行政財産 使用料	218,706	0	0	218,706	218,706	0	0	24,841	24,841	0	218,706	
本庁執行分計(目)	218,706	0	0	218,706	218,706	0	0	24,841	24,841	0	218,706	※2	
出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	2,448,391	2,448,391	0	0		
目　　計	218,706	0	0	218,706	218,706	0	0	2,473,232	2,473,232	0	218,706		
維入	維入	損害賠償金	160,096,364	1,885,698	2,275,211	155,935,455	143,323,201	10,055,309	2,556,945	771,354	0	155,935,455	※3
本庁執行分計(目)	160,096,364	1,885,698	2,275,211	155,935,455	143,323,201	10,055,309	2,556,945	771,354	0	155,935,455			
出納機関執行分計(目)	768,949	0	0	768,949	768,949	0	0	3,078,887	2,513,487	565,400	1,334,349		
目　　計	160,865,313	1,885,698	2,275,211	156,704,404	144,092,150	10,055,309	2,556,945	3,850,241	3,284,841	565,400	157,269,804		
合　　計	231,314,179	14,407,212	2,363,214	214,543,753	196,640,105	12,473,419	5,430,229	849,551,188	839,152,641	10,398,547	224,942,300		

※1……家賃納付指導員による納付指導の強化のほか、悪質な滞納者に対し明け渡し請求の提訴等滞納解消に努力しているが、一時的な困難等により、未納が発生している。

※2……困難等により発生した未納が回収できない。

※2……家賃滞納者に対する法的措置に伴う損害賠償金であり、納付がほとんどない

1.4 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目	目			節	細説	
	雜入		雜入			
債権管理事務取扱要領の作成の有無				○ 作成済み (H21年10月作成) (未作成の場合、その理由)	未作成	
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)				○ 実施済み (H28年3月実施) (未実施の場合、その理由)	未実施	
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	臨戸訪問
現年度分		件、人		人	文書 電話	人
過年度分	県営住宅 退去者	107	家賃滞納に伴う県営住宅からの明渡等請求訴訟の提起等	○文書 電話	78	2
				文書 電話		
(上記以外の取組)					8	9
(取組の効果)						

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

收 入 科 目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
土木使用料	家屋等賃付料	家屋賃付料		
		駐車場使用料		
		水道料金等使用料		
	計(節)		0	
行政財産	行政財産			
使用料	使用料			
	本庁執行分計(目)		0	
	出納機関執行分計(目)		88,003	時効援用
	目 計		88,003	
雜入	雜入	損害賠償金	22,725,211	時効援用
	本庁執行分計(目)		22,725,211	
	出納機関執行分計(目)		0	
	目 計		22,725,211	
	合 計		22,813,214	

1.6 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行・支出状況			合計	備考
		講決 (備正・当期の別)	期間		26年度までの執行額 A	27年度執行額 執行額	28年度以降の執行予定額 B		
平成26年度 県営住宅維持管理費 (まちなかふれいな住宅借上料)	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成30年度まで	742,760,000	928,450,000	185,238,785	0	178,730,939	557,070,000
平成27年度 鳥取県住宅改修事業 県営住宅基本計画改訂版策定事業	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	140,008,000	107,371,000	539,989,000	5,374,000	80,645,000	735,800,339
平成27年度 県営住宅管理システム改修事業	賃借料	平成16年3月 (当初)	平成17年度から 平成36年度まで	140,008,000	107,371,000	539,989,000	5,374,000	80,645,000	626,006,000
平成27年度 県営住宅維持管理費 (工事部へ点検業務委託)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	2,548,000	3,618,000	1,070,000	0	2,548,000	2,548,000
平成27年度 県営住宅管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度まで	12,740,000	3,920,400	0	0	3,920,400	3,920,400
平成27年度 県営住宅維持管理費 (工事部へ点検業務委託)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成29年度まで	48,132,000	68,827,865	20,695,865	0	48,132,000	48,132,000
平成24年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成27年度まで	7,625,000	7,625,000	0	6,202,160	7,980	0
平成25年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成25年2月 (補正)	平成26年度から 平成27年度まで	47,000	47,000	0	46,000	228	0
平成27年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成30年度まで	6,695,000	9,630,764	2,935,764	0	6,695,000	6,695,000
平成27年度 県営住宅維持管理費 (退去者滞納料等取扱業務委託)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	2,050,000	2,050,000	0	0	2,050,000	2,050,000
平成26年度 とつり住まい支援事業	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度	137,086,000	330,190,000	202,235,000	0	127,955,000	330,190,000
平成27年度 とつり住まい支援事業	補助金	平成26年11月 (補正) 平成27年3月 (補正)	平成28年度	182,303,000	469,619,000	287,316,000	0	0	182,303,000
平成26年度 公営住宅整備事業	工事請負等	平成26年2月 (補正)	平成27年度	195,334,000	195,334,000	0	0	181,798,040	0
平成27年度 公営住宅整備事業	工事請負等	平成27年3月 (当初)	平成28年度	214,041,000	214,041,000	0	0	214,041,000	214,041,000
平成25年度 被災者向け民間賃貸住宅(借上 賃借料)	賃借料	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	1,874,000	1,776,000	0	888,000	888,000	1,776,000
平成27年度 被災者向け民間賃貸住宅(借上 賃借料)	賃借料	平成27年6月 (補正)	平成28年度から 平成30年度まで	2,590,000	2,590,000	0	0	2,590,000	2,590,000
合計				1,685,845,000	2,345,100,029	805,862,414	547,125,160	494,754,187	1,100,004,400
								2,141,883,747	2,948,746,161

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 (単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
計画調査費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行分計							40,000		
目 計							0		
建築指導費									
新規以外のもの							567,000		
本庁執行分計							567,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							567,000		
住宅管理費									
新規以外のもの							1,536,703		
本庁執行分計							1,536,703		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,536,703		
住宅建設費									
新規以外のもの							400,000		
本庁執行分計							400,000		
出納機関執行分計							4,479,497		
目 計							4,879,497		
合 計							7,023,200		

(2)補助金

予算科目（建築指導費）

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県建築伝統技能者団体活動支援事業補助金	鳥取県左官業協同組合外4		5,393,328 (補助率:1/2外) 3,500,000		H27.11.1外		概算払 H28.3.3外 H28.4.18	2,500,000 1,000,000	文書ID:15 -00034514 文書ID:15 -00026934 文書ID:15 -00037237 文書ID:15 -00064850 文書ID:16 -00000758	
研修、競技大会、技能振興等事業				H27.7.28外	H28.2.4外					
本庁執行分計				H27.8.18外	H28.2.22外	H28.2.23外				3,500,000
出納機関執行分計										0
国補分計										3,500,000

②単県分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
空き家対策支援事業補助金	倉吉市外6		15,623,261 (補助率:1/2) 7,811,000		H27.4.1外	H27.7.8外	精算払 H27.7.16外	7,811,000	文書ID:16 -00019120	
空き家の実態調査、利活用、除却				H27.4.6外	H27.6.24外	H27.6.26外				
鳥取県空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか活性化普及啓発事業				H27.4.16外	H27.6.24外					
民間のリノベーション普及啓発事業を補助	鳥取県リノベーションフェア事業実行委員会		3,484,000 (補助率:2/3外) 2,320,000		H27.9.21	H28.5.16	概算払 H27.11.16 H28.4.8 H28.5.23	3,000,000 戻入△600,000 △80,000	文書ID:16 -00022939	
本庁執行分計				H27.9.16	H28.3.31	H28.5.11				
出納機関執行分計				H27.9.17	H28.5.10					
出納機関執行分計(平成26年度繰越分)										4,024,000
単県分計										54,329,000

予算科目（住宅管理費）

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									1,621,000	
本庁執行分計									1,621,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									1,621,000	

予算科目（住宅建設費）

① 国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	とっとり福祉マンション有限公司 外5	76,756,700		H27.4.1	H28.5.10外	概算払	H27.8.3外	59,059,200	社会福祉法人いづみの苑は27年10月31日で補助対象期間終了。 文書ID:16-00017078	
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H27.10.31						
		76,756,700	H27.7.3外	H28.3.31	H27.4.27外	精算払	H28.5.19外	17,697,500		
			H27.7.16外	H28.4.4外						
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃低廉化)	株式会社観光	1,404,000		H27.4.1	H28.5.11	概算払	H27.7.1 H27.10.20	351,000 351,000	文書ID:16-00021454	
鳥取県地域優良賃貸住宅を管理する民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H28.3.31	H28.5.10					
		1,404,000	H27.6.9			精算払	H28.5.18	351,000		
			H27.6.17	H28.4.15						
鳥取県居住支援協議会活動支援事業補助金	鳥取県居住支援協議会	8,711,000		H27.4.1	-	概算払	H27.4.30 H28.5.12	8,711,000 △ 5,939,548	戻入文書ID:16-00012236	
鳥取県居住支援協議会の活動全般に係る経費の一部を助成			(補助率:10/10)	H28.3.31	H28.4.19					
		8,711,000	H27.4.14	H28.4.15	-					
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金		鳥取県木造住宅推進協議会外1	6,048,174		H27.7.13外	概算払	H27.7.24 H27.9.9	2,500,000 440,000	文書ID:15-00051602 文書ID:15-00048624	
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成				H27.7.7外	H27.11.24外					
			(補助率:1/2)	H27.7.7外	H27.11.24外					
				H28.1.14外	H28.3.23外					
「とっとりの技」活用リモデル事業	個人	1,316,000		H28.1.14外		概算払	H28.3.30	500,000	文書ID:15-00131246 文書ID:16-00019327	
伝統技能を活用した建物の改修を支援することで、技能の継承及び空き家の有効利用を促進			(補助率:1/2)	H27.12.24外	H28.3.23外					
		550,000		H28.1.14外	H28.3.23外	精算払	H28.5.18	50,000		
				H28.3.24外						

予算科目（住宅建設費）

① 国補分

(単位:円)

補助金等の名稱 事業の内容	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13	27,268,952 (補助率:3/4) 20,400,000	H28.1.8			概算払 戻入	H28.2.9	20,518,000	文書ID:15-00140172	
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る			H28.1.12 外				H28.5.16	△ 118,000	文書ID:16-00020828	
本庁執行分計			H28.2.1	H28.4.8 外	H28.4.27					
出納機関執行分計								415,271,000	東部生活環境事務所、中部総合事務所、西部総合事務所	
国補分計								520,093,152		

② 単県分

補助金等の名稱 事業の内容	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業補助金	株式会社 ホームズ外4	4,677,966 (補助率:1/2) 1,936,000		H27.6.13外	H27.11.2外	精算払 H27.12.14 H28.3.14 H28.5.23	H27.11.12	500,000 202,000 500,000 734,000	文書ID:16-00024437	
住宅の見学会等に要する経費を助成			H27.6.5外	H27.9.6外	H27.10.26外					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			H27.6.12外	H27.10.5外				20,400,000		
本庁執行分計								22,336,000		
出納機関執行分計										
単県分計								22,336,000		

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支 出 先	付 球 率	支 出 金 額	左 の 財 源 内 訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備 考
							国 补	定 頓	その 他		
住宅管理費	84,665,500	単 境	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他		(H27.6.30) 84,665,500			84,665,500		財源確保推進課 に配当替
支出金額が10万 円未満のもの								0			
本庁執行分計							84,665,500				
出納機関執行分 計								0			
目 計							84,665,500				
合 計									84,665,500		

(4) 委託料

予算科目 (目)	委託料の名称 相手方	委託契約の方 相手方	当初契約		入札等		完了支出の状況		備考	
			予定価格 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)	年月日 (契約年月日) 契約額		支出年月日	金額		
					年月日 (契約年月日) 契約額	年月日 (契約年月日) 契約形態				
建築指導費 国補	平成27年度鳥取県木造住宅耐震化専門業者公表 検査実施業務 参考	(一社)鳥取県建築士事務所協会	562,680 (H27.11.20) 561,600～ H28.2.27	H27.11.20 (H27.11.20) (免除)	H27.11.10 (H28.2.10) (免除)	H28.2.10 (H28.2.19) 精 隨	H28.3.18 精	561,600		
建築指導費 単県	宅地建物取引土建交付事務委託 公益社団法人鳥取県宅地建物取引業 協会		506,500 (H27.6.22) 506,500～ H28.1.27	H27.6.22 (H27.6.22) (免除)	H27.6.17 (H28.1.27) (免除)	H28.1.27 (H28.2.18) 精 隨	H28.2.18 精	506,500	文書ID: 15-00041964 宅地建物取引業法に 基づき県が指定した 者であるため。	
予定価格が50万円 未満のもの									1,156,840	
本庁執行分計									2,224,940	
出納機関執行分計 目計									2,224,940	

予算科目 (目)	国補 県別 の單 位	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)		完了了 年月日 (履行検査 年月日)		支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		前払 概算 精算 の別	支 出 年 月 日	金 額			
						(契約年月日) 契約 額	(最終) 契約期間						
住宅管理費	県	県営住宅の管理の代行事務及び家賃等の収納事務委託料	鳥取県住宅供給公社	—	(H26. 4. 1) 928, 450, 000	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31	(免除)	H28. 3. 31	H27. 4. 17 概 概 概 概 概 △	45, 660, 000 45, 657, 000 45, 857, 000 48, 516, 000 6, 959, 061	文書 I D: 14-00163828 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に 管理代行者を規定		
住宅管理費	県	県営住宅の管理の代行及び家賃徴収事務委託料	鳥取市外11市町	—	(S48. 4. 1外) 21, 744, 834	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	(免除)	H28. 3. 31	H27. 7. 23 H27. 7. 28 H27. 9. 1 H27. 10. 23 H27. 10. 27 △	9, 896, 811 238, 000 302, 573 5, 658, 341 5, 649, 109	文書 I D: 16-0022897 地方自治法施行令第167条の第1項第3号 県営住宅設管条例に 管理代行者を規定		
住宅管理費	県	県営住宅管理システム委託料	(財)鳥取県情報センター	4, 380, 760	(H27. 4. 1) 4, 380, 760	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	(免除)	H28. 5. 13	H28. 5. 26 精 精 精 精 精 △	124, 956			
住宅管理費	県	県営住宅管理システムの保守委託契約書	日本電気株式会社 鳥取支店	4, 436, 488	(H28. 3. 28) 4, 436, 488	—	隨	H28. 4. 20	H27. 7. 10 H27. 10. 20 H28. 1. 15 H28. 5. 11	1, 095, 190 1, 095, 190 1, 095, 190 1, 150, 918	文書 I D: 15-00176465 財務会計端末と連携 して運用する必要が あるため		
住宅管理費	県	県営住宅管理システム改修業務	日本電気株式会社 鳥取支店	648, 000	(H27. 4. 1) 648, 000	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	(免除)	H28. 3. 31	H28. 4. 19 精	648, 000	文書 I D: 14-00181189		
住宅管理費	県	予定価格が50万円未満のもの											
本 庁 執 行 分 計											225, 410, 905		
出納機関執行分計											62, 984, 446		
目 計											288, 395, 351		

予算科目 (目)	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
			予定価格	(契約年月日) 契約額			支年月日	金額	
			(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支年月日	
住宅建設費	国補 監理業務	県営住宅永江団地第七期住戸 事務所	木下後哉建築設計						當緒課に配当賛 (H27.28年度債務負 担)
住宅建設費	国補 工事監理業務委託	県営住宅緑町第一団地第二期 工事監理業務委託	(株)テイク						4,421,520
住宅建設費	国補 工事監理業務	県営住宅緑町第一団地第三期 工事監理業務(健美)	(株)テイク						4,168,800
住宅建設費	国補 工事監理業務委託	県営住宅緑町第一団地第三期 工事監理業務(健美)	山根設計						當緒課に配当賛 (H27.28年度債務負 担)
住宅建設費	国補 工事監理業務	県営住宅緑町第一団地第一期 工事監理業務委託	(有)木下建築研究所						7,041,600
住宅建設費	国補 工事監理業務	県営住宅緑町第一団地第一期 工事監理業務委託	(有)福田設備設計						當緒課に配当賛 (H26年度から緑越)
住宅建設費	国補 工事監理業務	県営住宅緑町第一団地第一期 工事監理業務委託(設備)							1,889,560
住宅建設費	国補 工事監理業務	鳥取エコハウスプロダクト 住宅普及促進モデルルーム設置業務	(一社)鳥取県木造住宅推進協議会	792,720 788,400	H27.7.16～ H27.12.10 (免除)	H26.7.14 H27.10.30	精 隨	H27.11.13 H27.11.2	162,000 788,400 地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号

予算科目 (目)	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約年月日 (契約年月日) 変更契約(最終)	入札等年月日 (契約年月日) 納付等年月日)	契約期間 (契約年月日) 納付等年月日)	完了年月日 履行検査年月日	支出の状況		備考
								前払額 精算の別	支年月日	
国補 単県 別の 料	鳥取県住生活基本計画策定業務委託	株式会社才才バ 広島支店 中村 敏明	3,758,400	(H27.7.31) 3,618,000	H27.7.31～ H28.12.15 (免除)	H27.7.28				
住宅建設費 国補				(H27.12.28) 3,618,000	H27.7.31～ H28.12.15 一般競争入札		部分	H28.3.30	1,070,000	
予定価格が50万円 未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
目 計										
合 計										

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

予算科目 (目)	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約年月日 (契約年月日) 変更契約(最終)	入札等年月日 (契約年月日) 納付等年月日)	契約期間 (契約年月日) 納付等年月日)	完了年月日 履行検査年月日	支出の状況		備考
								支年月日	金額	
財産管理費 単県	(社)鳥取県公共団地家屋間 託登記土地家屋間 査士協会	920,190 (H27.6.18) 920,190	H27.6.18～ H27.9.30 (免除)	H27.6.3 (免除)	H27.9.29					文書ID: 15-00034959 「随意契約の運用につ いて」の登記の事務を 委託するときにつきに該當す るため。
予定価格が50万円 未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
目 計										
合 計										

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	工事名 国補 単別の別	当初契約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支出の状況			完了年月日 履行検 査年月日	変更 (解除) の理由 内容	備考
		(起工年月 日)	(契約年月 日)	工期			支出区分	支年月日	金額			
住宅管理費		(変更年月 日)	(契約年月 日)	工期	契約形態							
本庁執行分				~	()							
出納機関執行分				~								
合計												
住宅建設費	県営住宅緑町第二 団地第二期住戸改 善工事(53-3棟) (建築)	()	()	~	()	(株)藤原組			169,283,000			當緒課に配当替 (H27、28年度債務負担)
	県営住宅永江団地 第七期住戸改善工 事(52-4棟)(建 築)	()	()	~	()	(株)金田工 務店			174,070,000			當緒課に配当替 (H27、28年度債務負担)
	県営住宅緑町第一 団地第一期住戸改 善工事(52-2棟)(建 築)	()	()	~	()	大和建設 (株)			27,586,560			當緒課に配当替 (H26年度から繰越)
本庁執行分				~					370,939,560			
出納機関執行分				~					980,179,240			平成26年度からの繰越 46,240,360円を含む
合計									1,351,118,800			
									1,475,748,640			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59		不明	増加 H				H		1,380.59	不明
						減少 H				H			
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81		不明	増加 H				H		1,128.81	不明
						減少 H				H			
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67		不明	増加 H				H		1,338.67	不明
						減少 H				H			
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61		不明	増加 H				H		3,709.61	不明
						減少 H				H			
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000		増加 H				H		1,471.08	600,000
						減少 H				H			
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	14,155.40	163,098,435		増加 H				H		14,155.40	163,098,435
						減少 H				H			
	浜坂第一	鳥取市 東浜	12,852.56	12,980,601		増加 H				H		12,852.56	12,980,601
						減少 H				H			
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	11,772.18	24,639,056		増加 H				H		11,772.18	24,639,056
						減少 H				H			
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	3,378.68	66,141,140		増加 H				H		3,378.68	66,141,140
						減少 H				H			
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866		増加 H				H		1,749.12	75,055,866
						減少 H				H			
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	12,827.49		不明	増加 H				H		12,827.49	不明
						減少 H				H			
	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,758.65	798,540		増加 H				H		1,758.65	798,540
						減少 H				H			
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,147.54	1,041,390		増加 H				H		1,147.54	1,041,390
						減少 H				H			
	国安南	鳥取市 国安	5,266.42	68,574,743		増加 H				H		5,266.42	68,574,743
						減少 H				H			
	倉田	鳥取市 数津	1,278.00	1,804,101		増加 H				H		1,278.00	1,804,101
						減少 H				H			
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	7,703.23		不明	増加 H				H		7,703.23	不明
						減少 H				H			
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,982.78		不明	増加 H				H		4,982.78	不明
						減少 H				H			
	美穂第一	鳥取市 源太	3,783.51	28,275,450		増加 H				H		3,783.51	28,275,450
						減少 H				H			
	美穂第二	鳥取市 下味野	2,393.26	23,935,700		増加 H				H		2,393.26	23,935,700
						減少 H				H			
	面影	鳥取市 大村	11,780.46	97,207,347		増加 H				H		11,780.46	97,207,347
						減少 H				H			
	高草	鳥取市 古海	10,107.71	329,008,457		増加 H				H		10,107.71	329,008,457
						減少 H				H			
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	6,598.39		不明	増加 H				H		6,598.39	不明
						減少 H				H			
	末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	31,376.34	424,678,836		増加 H				H		31,376.34	424,678,836
						減少 H				H			
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	108,647,022		増加 H				H		17,594.81	108,647,022
						減少 H				H			

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
西品治	鳥取市 安長		7,514.91	不明	増加	H				H	7,514.91	不明	
					減少	H				H			
湖南	鳥取市 吉岡温泉町		3,270.35	42,796,090	増加	H				H	3,270.35	42,796,090	
					減少	H				H			
円通寺	鳥取市 円通寺		2,074.38	11,077,189	増加	H				H	2,074.38	11,077,189	
					減少	H				H			
徳尾	鳥取市 徳尾		2,642.00	105,600,000	増加	H				H	2,642.00	105,600,000	
					減少	H				H			
奥南	鳥取市 南吉方二丁目		1,395.00	99,200,142	増加	H				H	1,395.00	99,200,142	
					減少	H				H			
吉成東	鳥取市 吉成		2,918.92	135,145,996	増加	H				H	2,918.92	135,145,996	
					減少	H				H			
北園第一	鳥取市 北園二丁目		12,126.62	1,205,020,510	増加	H				H	12,126.62	1,205,020,510	
					減少	H				H			
北園第二	鳥取市 北園一丁目		8,420.49	不明	増加	H				H	8,420.49	不明	
					減少	H				H			
東今在家	鳥取市 東今在家		3,288.94	不明	増加	H				H	3,288.94	不明	
					減少	H				H			
宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋		1,323.96	1,132,995	増加	H				H	1,323.96	1,132,995	
					減少	H				H			
宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生		1,130.00	1,271,809	増加	H				H	1,130.00	1,271,809	
					減少	H				H			
西郷	鳥取市 河原町中井		1,024.40	921,960	増加	H				H	1,024.40	921,960	
					減少	H				H			
ほきもと	鳥取市 佐治町葛谷		911.92	6,520,228	増加	H				H	911.92	6,520,228	
					減少	H				H			
宝木	鳥取市 気高町下光元		3,061.01	31,158,020	増加	H				H	3,061.01	31,158,020	
					減少	H				H			
行徳	鳥取市 行徳		1,659.09	不明	増加	H				H	1,659.09	不明	
					減少	H				H			
住吉	米子市 旗ヶ崎		3,767.56	216,062,798	増加	H				H	3,767.56	216,062,798	
					減少	H				H			
陰田	米子市 陰田		1,868.40	3,562,990	増加	H				H	1,868.40	3,562,990	
					減少	H				H			
上粟島	米子市 彦名町		20,741.66	217,743,386	増加	H				H	20,741.66	217,743,386	
					減少	H				H			
三柳	米子市 両三柳		19,679.41	不明	増加	H				H	19,679.41	不明	
					減少	H				H			
上福原第一	米子市 上福原		8,994.97	314,487,600	増加	H				H	8,994.97	314,487,600	
					減少	H				H			
上福原第二	米子市 上福原		3,847.83	不明	増加	H				H	3,847.83	不明	
					減少	H				H			
皆生	米子市 皆生五丁目		2,674.76	71,942,359	増加	H				H	2,674.76	71,942,359	
					減少	H				H			
日の出町	米子市 日の出町一丁目		1,727.45	528,000	増加	H				H	1,727.45	528,000	
					減少	H				H			
河崎	米子市 河崎		1,857.30	27,216,000	増加	H				H	1,857.30	27,216,000	
					減少	H				H			
永江	米子市 永江		40,462.14	394,400,349	増加	H				H	40,462.14	394,400,349	
					減少	H				H			
富益	米子市 大崎		12,651.96	263,420,125	増加	H				H	12,651.96	263,420,125	
					減少	H				H			

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目		2,715.83	不明	増加	H				H	2,715.83	不明	
					減少	H				H			
安倍彦名	米子市 彦名町		4,548.30	205,282,739	増加	H				H	4,548.30	205,282,739	
					減少	H				H			
福原	米子市 東福原八丁目		2,508.26	96,099,948	増加	H				H	2,508.26	96,099,948	
					減少	H				H			
三明寺	倉吉市 巣城		1,236.50	888,127	増加	H				H	1,236.50	888,127	
					減少	H				H			
高城第一	倉吉市 上米積		4,768.70	34,339,594	増加	H				H	4,768.70	34,339,594	
					減少	H				H			
高城第三	倉吉市 上米積		2,186.07	1,967,197	増加	H				H	2,186.07	1,967,197	
					減少	H				H			
旭田町	倉吉市 旭田町		1,276.61	23,439,836	増加	H				H	1,276.61	23,439,836	
					減少	H				H			
八幡	倉吉市 八幡町		4,537.83	5,483,113	増加	H				H	4,537.83	5,483,113	
					減少	H				H			
上井	倉吉市 小田		7,078.14	13,500,142	増加	H				H	7,078.14	13,500,142	
					減少	H				H			
福守第一	倉吉市 西福守町		9,077.69	34,162,486	増加	H27.6.26	8.07		錯誤による(国土調査による)	H27.6.26	9,085.76	34,162,486	
					減少	H				H			
福守第二	倉吉市 不入岡		3,158.15	不明	増加	H				H	3,158.15	不明	
					減少	H				H			
越殿	倉吉市 広瀬町		1,459.55	不明	増加					H	1,459.55	不明	
					減少	H				H			
小鴨	倉吉市 小鴨		3,419.49	6,570,871	増加	H				H	3,419.49	6,570,871	
					減少	H				H			
米田	倉吉市 米田町		5,591.53	28,243,754	増加	H				H	5,591.53	28,243,754	
					減少	H				H			
北野	倉吉市 北野		3,128.60	17,495,400	増加	H				H	3,128.60	17,495,400	
					減少	H				H			
明治町	倉吉市 明治町		1,164.82	20,115,276	増加	H				H	1,164.82	20,115,276	
					減少	H				H			
和田	倉吉市 馬場町		9,637.64	174,436,008	増加	H				H	9,637.64	174,436,008	
					減少	H				H			
河北	倉吉市 福庭町一丁目		4,708.07	181,920,083	増加	H				H	4,708.07	181,920,083	
					減少	H				H			
清谷	倉吉市 清谷		3,220.08	不明	増加	H				H	3,220.08	不明	
					減少	H				H			
東和田	倉吉市 和田東町		2,563.49	59,020,253	増加	H				H	2,563.49	59,020,253	
					減少	H				H			
上灘	倉吉市 上灘町		2,459.40	119,472,681	増加	H				H	2,459.40	119,472,681	
					減少	H				H			
鶴川	倉吉市 閑金町安歩		1,042.97	8,969,542	増加	H				H	1,042.97	8,969,542	
					減少	H				H			
外江	境港市 外江町		5,139.94	138,468,191	増加	H				H	5,139.94	138,468,191	
					減少	H				H			
高松	境港市 竹内		3,033.58	862,281	増加	H				H	3,033.58	862,281	
					減少	H				H			
誠道	境港市 誠道町		8,740.88	8,001,926	増加	H				H	8,740.88	8,001,926	
					減少	H				H			
上道	境港市 上道町		2,631.52	144,733,600	増加	H				H	2,631.52	144,733,600	
					減少	H				H			

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
余子	境港市誠道町	9,104.35	63,822,215	増加	H					H	9,104.35	63,822,215	
					減少	H				H			
渡	境港市渡町	2,889.47	43,342,000	増加	H					H	2,889.47	43,342,000	
					減少	H				H			
弥生	境港市弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H					H	6,581.61	288,932,679	
					減少	H				H			
美保	境港市美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H					H	3,457.39	125,147,265	
					減少	H				H			
夕日ヶ丘	境港市夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H					H	9,929.65	354,488,505	
					減少	H				H			
高山	岩美町高山	2,890.00	19,414,885	増加	H					H	2,890.00	19,414,885	
					減少	H				H			
土師百井	八頭町土師百井	1,144.70	不明	増加	H					H	1,144.70	不明	
					減少	H				H			
宮岡	八頭町国中	975.00	11,524,500	増加	H					H	975.00	11,524,500	
					減少	H				H			
八東第二	八頭町東	2,182.60	12,352,098	増加	H					H	0.00	0	
					減少	H27.4.1	△ 2,182.60			八頭町へ無償譲渡			
北山	八頭町北山	976.13	8,004,266	増加	H					H	0.00	0	
					減少	H27.4.1	△ 976.13			八頭町へ無償譲渡			
隼	八頭町見櫻中	3,285.31	18,746,009	増加	H					H	3,285.31	18,746,009	
					減少	H				H			
船岡町	八頭町船岡	2,405.00	7,459,406	増加	H					H	2,405.00	7,459,406	
					減少	H				H			
中南	八頭町南	2,162.48	18,977,518	増加	H					H	2,162.48	18,977,518	
					減少	H				H			
智頭第一	智頭町智頭	1,578.00	4,021,880	増加	H					H	1,578.00	4,021,880	
					減少	H				H			
智頭第二	智頭町山根	1,185.63	不明	増加	H					H	1,185.63	不明	
					減少	H				H			
杉の香	智頭町坂原	6,974.31	158,607,782	増加	H					H	6,974.31	158,607,782	
					減少	H				H			
浜	湯梨浜町長瀬	2,420.29	25,324,822	増加	H					H	2,420.29	25,324,822	
					減少	H				H			
泊港	湯梨浜町泊	3,120.00	不明	増加	H					H	3,120.00	不明	
					減少	H				H			
みどり	琴浦町光	3,204.55	24,072,259	増加	H					H	3,204.55	24,072,259	
					減少	H				H			
栄第一	北栄町龜谷	2,415.37	不明	増加	H					H	2,415.37	不明	
					減少	H				H			
栄第二	北栄町島	2,612.00	23,589,001	増加	H					H	2,612.00	23,589,001	
					減少	H				H			
大野	北栄町国坂	1,342.14	不明	増加	H					H	1,342.14	不明	
					減少	H				H			
浜の上第一	大山町御崎	5,052.75	20,031,235	増加	H					H	5,052.75	20,031,235	
					減少	H				H			
庄内	大山町高田	1,245.00	377,217	増加	H					H	1,245.00	377,217	
					減少	H				H			
手間第一	南部町天万	2,274.00	13,129,602	増加	H					H	2,274.00	13,129,602	
					減少	H				H			
手間第二	南部町宮前	2,602.66	27,588,196	増加	H					H	2,602.66	27,588,196	
					減少	H				H			

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	法勝寺	南部町 法勝寺	5,848.29	79,174,702	増加	H				H	5,848.29	79,174,702	
					減少	H				H			
	伯南第一	日南町 三栄	2,676.80	9,512,928	増加	H				H	2,676.80	9,512,928	
					減少	H				H			
	伯南第二	日南町 霞	1,660.27	21,417,483	増加	H				H	1,660.27	21,417,483	
					減少	H				H			
普通財産	丸山倉庫	鳥取市浜坂 282番3	305.00	不明	増加	H				H	305.00	不明	
					減少	H				H			
	計		538,105.11	7,278,226,731			△ 3,150.66		0		534,954.45	7,257,870,367	
	上福原 (特別営農)	米子市 上福原	2,668.59	21,012,459	増加	H				H	0.00	0	
					減少	H27.6.18	△ 2,668.59		所属換	H			
	国中	八頭町 国中	1,159.80	1,168,669	増加	H				H	0.00	0	
					減少	H28.1.12	△ 1,159.80		所属換	H			
	緑が丘	智頭町 智頭	6,255.01	不明	増加	H				H	0.00	0	
					減少	H27.11.19	△ 6,255.01		所属換	H			
	大谷団地敷地	米子市 大谷町	4627.83	78,673,110	増加	H				H	4,627.83	78,673,110	住宅供給公社 に貸付け
					減少	H				H			
	高城第二	倉吉市 下米積	1,715.08	不明	増加	H				H	1,715.08	不明	一部(株)エナテ クスソーラーへ 貸付け
					減少	H				H			
合計			16,426.31	100,854,238			△ 10,083.40		0		6,342.91	78,673,110	
			554,531.42	7,379,080,969			△ 13,234.06		0		541,297.36	7,336,543,477	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加						1,396.49	146,989,756	
					減少								
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加						1,013.50	146,048,000	
					減少								
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加						1,004.49	178,074,640	
					減少								
	材木町	鳥取市 材木町	4,814.12	480,080,913	増加						4,814.12	480,080,913	
					減少								
	立川	鳥取市 立川町二丁目	2,005.91	222,346,944	増加						2,005.91	222,346,944	
					減少								
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	8,812.46	976,343,938	増加						8,812.46	976,343,938	
					減少								
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	6,138.53	993,748,600	増加						6,138.53	993,748,600	
					減少								
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	5,259.29	408,848,650	増加						5,259.29	408,848,650	
					減少								
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	2,470.32	不明	増加						2,470.32	不明	
					減少								
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,091.39	不明	増加						1,091.39	不明	
					減少								
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	9,081.26	1,073,075,488	増加						9,081.26	1,073,075,488	
					減少								
	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,595.75	262,580,000	増加						1,595.75	262,580,000	
					減少								
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,039.32	145,070,000	増加						1,039.32	145,070,000	
					減少								
	国安南	鳥取市 国安	1,052.66	263,009,750	増加						1,052.66	263,009,750	
					減少								
	倉田	鳥取市 数津	850.77	108,274,000	増加						850.77	108,274,000	
					減少								
	川下町	鳥取市 川下町	639.70	108,378,660	増加						639.70	108,378,660	
					減少								
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	4,593.19	不明	増加	H27.4.28	24		新築		4,509.87	211,336,560	
					減少	H27.4.28	△ 107.32		改修				
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,306.19	不明	増加						4,306.19	不明	
					減少								
	美穂第一	鳥取市 源太	971.72	197,043,000	増加						971.72	197,043,000	
					減少								
	美穂第二	鳥取市 下味野	919.12	94,036,072	増加						919.12	94,036,072	
					減少								
	面影	鳥取市 面影一丁目	8,355.17	493,681,965	増加						8,355.17	493,681,965	
					減少								
	高草	鳥取市 古海	7,453.84	1,281,372,165	増加						7,453.84	1,281,372,165	
					減少								
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	1,632.36	338,814,000	増加						1,632.36	338,814,000	
					減少								
	末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	17,799.52	165,438,000	増加						17,799.52	165,438,000	
					減少								
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	6,301.89	不明	増加						6,301.89	不明	
					減少								
	西品治	鳥取市 安長	4,136.09	不明	増加						4,136.09	不明	
					減少								
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	927.72	62,367,530	増加						927.72	62,367,530	
					減少								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
円通寺	鳥取市 西円通寺	479.88	45,654,000	増加							479.88	45,654,000	
					減少								
徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加							1,860.54	203,926,489	
					減少								
興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	248,787,617	増加							2,271.40	248,787,617	
					減少								
吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	増加							2,597.98	241,780,774	
					減少								
北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,924.20	2,163,845,646	増加							6,924.20	2,163,845,646	
					減少								
北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	不明	増加							3,065.90	不明	
					減少								
東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	361,130,360	増加							1,362.30	361,130,360	
					減少								
宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	194.14	不明	増加							194.14	不明	
					減少								
宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	266.88	不明	増加							266.88	不明	
					減少								
西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	増加							258.88	5,926,832	
					減少								
ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	399.06	31,551,520	増加							399.06	31,551,520	
					減少								
宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加							927.72	不明	
					減少								
行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	323,052,450	増加							1,659.67	323,052,450	
					減少								
住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	344,818,907	増加							1,909.64	344,818,907	
					減少								
陰田	米子市 陰田	855.00	107,909,000	増加							855.00	107,909,000	
					減少								
上粟島	米子市 彦名町	11,415.04	不明	増加							11,415.04	不明	
					減少								
三柳	米子市 両三柳	13,031.29	不明	増加							13,031.29	不明	
					減少								
上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,628	増加							5,458.61	552,871,628	
					減少								
上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	増加							1,621.24	372,860,000	
					減少								
皆生	米子市 皆生五丁目	2,993.66	不明	増加							2,993.66	不明	
					減少								
日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,898.62	174,651,362	増加							1,898.62	174,651,362	
					減少								
河崎	米子市 河崎	1,428.72	71,087,670	増加							1,428.72	71,087,670	
					減少								
永江	米子市 永江	29,247.78	2,650,860,657	増加							29,247.78	2,650,860,657	
					減少								
富益	米子市 富益町	5,946.72	533,110,175	増加							5,946.72	533,110,175	
					減少								
内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加							2,209.32	245,818,299	
					減少								
安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	401,515,920	増加							3,363.76	401,515,920	
					減少								
福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	320,045,250	増加							1,614.84	320,045,250	
					減少								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	三明寺	倉吉市 巖城	492.87	61,148,000	増加						492.87	61,148,000	
					減少								
	高城第一	倉吉市 上米積	1,474.05	42,555,000	増加						1,474.05	42,555,000	
					減少								
	高城第三	倉吉市 上米積	830.07	95,525,850	増加						830.07	95,525,850	
					減少								
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,288.81	131,377,214	増加						1,288.81	131,377,214	
					減少								
	八幡	倉吉市 八幡町	2,610.22	282,905,980	増加						2,610.22	282,905,980	
					減少								
	上井	倉吉市 小田	3,088.72	663,791,100	増加						3,088.72	663,791,100	
					減少								
	福守第一	倉吉市 西福守町	4,818.36	551,645,340	増加						4,818.36	551,645,340	
					減少								
	福守第二	倉吉市 不入岡	1,816.77	379,599,530	増加						1,816.77	379,599,530	
					減少								
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,119.11	100,808,938	増加						1,119.11	100,808,938	
					減少								
	小鴨	倉吉市 小鴨	1,142.13	218,782,500	増加						1,142.13	218,782,500	
					減少								
	米田	倉吉市 米田町	4,385.16	394,675,630	増加						4,385.16	394,675,630	
					減少								
	北野	倉吉市 北野	722.53	187,351,500	増加						722.53	187,351,500	
					減少								
	明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	157,395,656	増加						1,529.39	157,395,656	
					減少								
	和田	倉吉市 馬場町	6,837.25	678,048,706	増加						6,837.25	678,048,706	
					増加								
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	増加						4,429.57	417,437,208	
					減少								
	清谷	倉吉市 清谷	1,675.06	345,785,200	増加						1,675.06	345,785,200	
					減少								
	東和田	倉吉市 和田東町	877.22	156,750,720	増加						877.22	156,750,720	
					減少								
	上灘	倉吉市 上灘町	2,112.63	199,023,797	増加						2,112.63	199,023,797	
					減少								
	鶴川	倉吉市 閑金町安歩	380.1	32,967,000	増加						380.10	32,967,000	
					減少								
	外江	境港市 外江町	3,414.38	423,276,484	増加						3,414.38	423,276,484	
					減少								
	高松	境港市 美保町	2,089.01	239,716,241	増加						2,089.01	239,716,241	
					減少								
	誠道	境港市 誠道町	5,145.15	1,137,732,215	増加						5,145.15	1,137,732,215	
					減少								
	上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	増加						1,510.10	346,148,250	
					減少								
	余子	境港市 誠道町	2,610.90	298,889,922	増加	H27.12.11	411.65	203,880,240	新築		3,022.55	502,770,162	
					減少								
	渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加						2,695.53	226,417,000	
					減少								
	弥生	境港市 弥生町	4,277.20	949,137,790	増加						4,277.20	949,137,790	
					減少								
	美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加						2,590.08	477,362,370	
					減少								
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加						5,092.23	1,125,099,150	
					減少								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	高山	岩美町 高山	810.18	167,746,530	増加						810.18	167,746,530	
					減少								
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加						506.16	42,891,691	
					減少								
	宮岡	八頭町 米岡	248.06	不明	増加						248.06	不明	
					減少								
	八東第二	八頭町 東	478.95	102,720,560	増加						0.00	102,720,560	
					減少	H27.4.1	△ 478.95	八頭町へ無償譲渡					
	北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加						0.00	32,182,658	
					減少	H27.4.1	△ 398.28	八頭町へ無償譲渡					
	隼	八頭町 見櫛中	1231.24	224,359,600	増加						1,231.24	224,359,600	
					減少								
	船岡町	八頭町 船岡	787.3	122,108,500	増加						787.30	122,108,500	
					減少								
	中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加						571.80	38,769,298	
					減少								
	智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加						836.73	141,685,770	
					減少								
	智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加						405.72	63,036,000	
					減少								
	杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加						4,145.84	1,117,102,680	
					減少								
	浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	170,404,500	増加						949.92	170,404,500	
					減少								
	泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	313,223,000	増加						1,595.18	313,223,000	
					減少								
	赤崎港	琴浦町 赤崎	894.40	40,759,136	増加						894.40	40,759,136	
					減少								
	みどり	琴浦町 光	1,129.04	88,162,287	増加						1,129.04	88,162,287	
					減少								
	栄第一	北栄町 亀谷	618.48	不明	増加						618.48	不明	
					減少								
	栄第二	北栄町 島尾崎	991.62	45,855,000	増加						991.62	45,855,000	
					減少								
	大野	北栄町 国坂	463.50	73,710,000	増加						463.50	73,710,000	
					減少								
	浜の上第一	大山町 御崎	1,328.40	174,958,890	増加						1,328.40	174,958,890	
					減少								
	庄内	大山町 高田	200.16	8,289,959	増加						200.16	8,289,959	
					減少								
	手間第一	南部町 天万	676.20	116,297,300	増加						676.20	116,297,300	
					減少								
	手間第二	南部町 宮前	808.75	74,407,200	増加						808.75	74,407,200	
					減少								
	法勝寺	南部町 法勝寺	1,578.11	371,439,600	増加						1,578.11	371,439,600	
					減少								
	伯南第一	日南町 三栄	728.18	162,775,650	増加						728.18	162,775,650	
					減少								
	伯南第二	日南町 霞	376.45	不明	増加						376.45	不明	
					減少								
	丸山倉庫	鳥取市 浜坂282	45.36	3,316,000	増加						45.36	3,316,000	
					減少								
計			304,784.17	31,564,382,727			△ 548.90	203,880,240			304,235.27	31,979,599,527	
合計			304,784.17	31,564,382,727			△ 548.90	203,880,240			304,235.27	31,979,599,527	

ウ山林
該当なし

工 不動産売却等
該当なし

才 財産の交換
該当なし

力 動産
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
有価証券	290,000,000			290,000,000	第312回大阪府債	
	900,000,000			900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000			307,000,000	第312回大阪府債	
	7,090,694			7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966			112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	6,381,625			6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410			21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263			4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
	86,024,233			86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495			11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)	
	80,848,215			80,848,215	大阪府公募公債第350回	
	49,721,652			49,721,652	23-2大阪市公募公債	
	44,514,854			44,514,854	栃木県平成24年度第1回公債	
	100,000,000			100,000,000	静岡県平成24年度第9回公債	
	24,323,645			24,323,645	兵庫県平成25年度第7回公債	
	48,116,891			48,116,891	大阪市公募公債平成27年度第2回	
合計	2,093,937,943	0	0	2,093,937,943		

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資証券	1,000,000			1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(一財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000			5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	1,122,439,000			1,122,439,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	4,000,000			4,000,000	(財)都道府県会館 鳥取県住宅供給公社	
合計	1,134,939,000	0	0	1,134,939,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手類	円 3,248	円 234,520	円 222,093	円 15,675	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合計	3,248	234,520	222,093	15,675	

(3) 基 金

(平成28年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		増	減		
被災者住宅再建支援基金	2,097,755,704	円	31,470,718	円	2,129,226,422
合 計	2,097,755,704		31,470,718	0	2,129,226,422

(4) 債 權

(平成28年3月31日現在)

債 權 の 名 称	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		増	減		
普通財産賃付料	1,777,000	1	1,542,000	2	888,500 3 住宅供給公社 大谷田地數地
行政財産使用料	5,440,296	246	981,623	78	1,750,235 46 離職者県営住宅 県営住宅數地内電柱
鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費賃付金元利収入	1,907,000,000	1		110,000,000	1,797,000,000 1 1
合 計	1,914,217,296	248	2,523,623	80	112,638,735 47 1,804,102,184 282

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

行政・普通財産区分	賃付(使用許可目的)	所在地	数量又は面積	(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	(使用許可)期間	付		本年度の貸付(使用料)単価	住所名	氏姓	備考
							賃付	付				
行政財産	駐車場	鳥取市 面影	土地 12m ²	H26.8.22	H26.8.22	H27.8.21	月額 1,300	3,900 個人				※平成27年7月31日退去
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12m ²	H27.5.20	H23.4.21	H23.3.26～H31.3.31	0	0 個人				
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12m ²	H27.5.20	H23.8.4	H23.8.6～H31.3.31	0	0 個人				※平成28年3月22日退去
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12m ²	H27.5.20	H23.8.4	H23.8.19～H31.3.31	0	0 個人				
	駐車場	鳥取市 南部町 宮前	土地 24m ²	H27.4.14	H25.2.4	H23.9.7～H27.9.6	0	0 個人				
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12m ²	H27.5.20	H25.4.23	H25.2.25～H31.3.31	0	0 個人				
	駐車場	倉吉市 馬場	土地 12m ²	H27.6.8	H21.6.8	H27.9.18～H31.3.31	0	0 個人				
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12m ²	H27.10.7	H27.10.7	H25.4.24～H31.3.31	0	0 個人				
	配電線施設	浜坂	本柱 1本 支線 1条	H23.1.28	H23.1.28	H23.4.1～H28.3.31	年額 3,000	3,000	中国電力株式会社鳥取営業所			
	計							6,900				
普通財産	配電線施設	倉吉市 下米瀬	本柱 1本	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1～H30.3.31	年額 1,500	1,500	中国電力株式会社倉吉営業所			
	太陽光発電のための施設設備	倉吉市 下米瀬	土地 1535.9m ²	H27.4.20	H27.4.20	H27.4.20～H47.3.31	年額 81,000	77,005	株式会社エナクスソーラー			
	配電線施設	米子市 上福原	土地 本柱 3本、支柱2本	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H32.3.31	年額 7,500	7,500	中国電力株式会社米子営業所			平成27年6月18日付けで 財源確保推進課へ引継ぎ
	電気通信設備	米子市 上福原	土地 本柱 共架柱 2本	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H32.3.31	年額 3,000	3,000	西日本電信電話株式会社			平成27年6月18日付けで 財源確保推進課へ引継ぎ
	水管	智頭町	水管 1本	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1～H32.3.31	年額 11,912	5,956	八頭郡智頭町智頭2072番地1 智頭町			平成27年11月19日付けで 財源確保推進課へ引継ぎ
	固体敷地	米子市 大谷	土地 4627.83m ²	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1～H29.3.31	年額 888,500	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社			
	計							983,461				
	合計							990,361				

イ 建 物

行政・普通 通財区分	付 (使用許可) 的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 (使用許可) 付 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	付 (使用許可) 期 間	賃付(使用許可)先		備 考
							単価	本年度の賃付 (使用)料	
行政財産	住宅	鳥取市 面影	42.3m ²	H26.8.22	H26.8.22	H26.8.22～ H27.8.21	月額 5,400	16,200 個人	※平成27年7月31日退居
	住宅	鳥取市 面影	42.3m ²	H26.10.3	H26.10.3	H26.10.3～ H27.10.2	月額 5,400	1,741 個人	※平成27年5月10日退居
	住宅	鳥取市 面影	72.5m ²	H27.5.20	H23.4.21	H23.3.26～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	米子市 日ノ出町	65.9m ²	H26.8.1	H23.8.24	H23.8.5～ H27.8.4	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 古海	67.8m ²	H27.5.20	H23.8.4	H23.8.6～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 古海	67.8m ²	H27.5.20	H23.8.4	H23.8.19～ H31.3.31	0	0 個人	※平成28年3月22日退居
	住宅	鳥取市 古海	62.4m ²	H27.5.20	H23.8.24	H23.9.1～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 古海	72.5m ²	H25.9.13	H23.8.30	H23.9.7～ H27.9.6	0	0 個人	※平成27年8月25日退居
	住宅	米子市 上福原	45.8m ²	H27.10.29	H23.11.21	H23.11.14～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	南部町 宮前	59.8m ²	H27.4.14	H25.2.4	H25.2.25～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 古海	54.9m ²	H27.5.20	H25.4.23	H25.4.24～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 古海	59.8m ²	H27.4.8	H27.4.8	H26.11.12～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 豊吉市	57m ²	H27.6.8	H27.6.8	H27.5.14～ H31.3.31	0	0 個人	
	住宅	鳥取市 豊場	59.8m ²	H27.10.7	H27.10.7	H27.9.18～ H31.3.31	0	0 個人	
	計							17,941	
	合計							17,941	

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該 当 し

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先	備考
					契約書 の有無	借受期間	単価		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町1-313	600.49m ²	有	H26.4.1～H29.3.31	月額・年額	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町2-2-1	185.55m ²	有	H25.4.1～H28.3.31	月額・年額	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町2丁目126番地	1,447.6m ²	有	H17.4.1～H37.3.31	月額・年額	米子市道笑町二丁目126-4 有限会社稻田地所	道笑町ふれあい団地(7戸分)
建物	住宅	被災者支援	鳥取市丸山町211番6	43.75m ²	有	H23.12.1～H30.3.31	月額・年額	鳥取市富安一丁目123 積和不動産中国株式会社 鳥取支店	ハイツ丸山
建物	住宅	被災者支援	境港市清水町630番1	37.00m ²	有	H23.11.1～H29.3.31	月額・年額	30,000 360,000	個人
								6,672,166	
									合計

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし23 自動車(二輪を除く)の管理状況
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不 定 決 年月日	不 用 理 由	不 用 と す る 理 由	売 払 金 額 の 別	売 払 方法・ 棄 却 理 由	処 分 年月日	売 払 額・ 処 分 費 用	備考
鳥取県生活環境部くらしの 安心局住宅政策課長印	1	(平成27.12.15) 平成21.3.19	8	11,340	平成27. 12. 14	旧所属名の 公印のため						政策法務課へ 保管換
鳥取県生活環境部くらしの 安心局住宅政策課出納員 印	1	(平成27.12.15) 平成21.3.19	8	10,710	平成27. 12. 14	旧所属名の 公印のため						政策法務課へ 保管換
鳥取県生活環境部住まいま ちづくり課長印	1	(平成27.12.15) 平成26.3.25	8	5,040	平成27. 12. 14	所属名の誤 りのため						政策法務課へ 保管換
鳥取県生活環境部住まいま ちづくり課出納員印	1	(平成27.12.15) 平成26.3.25	8	4,305	平成27. 12. 14	所属名の誤 りのため						政策法務課へ 保管換
合計	4			31,395								

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかつた物品	現物が確認できなかつた物品名	個 数
平成27年12月18日 ~ 平成27年12月18日	無		

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	3,793,509	3,793,509	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	5,397,674	5,397,674	0	0	0	
住宅供給公社貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,907,000,000	0	110,000,000	0	0	1,797,000,000	
合計		1,907,000,000	9,191,183	119,191,183	0	0	1,797,000,000	

(2) 債還状況

(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	債還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	3,793,509	過年度分	0	0	0	0	0		0
			現年度分	3,793,509	3,793,509	0	0	0		
			小計	3,793,509	3,793,509	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	3,793,509	3,793,509	0	0	0		

(復興住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	債還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	5,397,674	過年度分	0	0	0	0			0
			現年度分	5,397,674	5,397,674	0	0	0		
			小計	5,397,674	5,397,674	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	5,397,674	5,397,674	0	0	0		

(住宅供給公社貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	1,907,000,000	0	過年度分	0	0	0	0		1,797,000,000
			現年度分	110,000,000	110,000,000	0	0	0	
			小計	110,000,000	110,000,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	110,000,000	110,000,000	0	0	0	

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

なし

(2)監査委員事務局に対する要望等

なし